様式第３（第２条関係）

様式第三第一表を次のように改める。

経済産業大臣　殿

住　所	
電気事業者の名称及び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

【電気事業者区分】	○を記入
一般送配電事業者	
送電事業者	
配電事業者	
特定送配電事業者	
発電事業者	

第１表　設備資金報（設備別工事資金実績）
（単位：百万円）　　年度・　年度第　四半期（　年　月　日から　年　月　日まで）
事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

工事費	拡充工事	継続	発電所	水力	一般	
					揚水	
				火力	石炭	
					ＬＮＧ	
					石油	
					ＬＰＧ	
					その他ガス	
					歴青質混合物	
				原子力		
				新エネルギー等	風力	
					太陽光	
					地熱	
					バイオマス	
					廃棄物	
				小計		
			変電所			
			送電線路			
			配電線路			
			給電設備その他			
			計			
		新規	発電所	水力	一般	
					揚水	
				火力	石炭	
					ＬＮＧ	
					石油	
					ＬＰＧ	
					その他ガス	
					歴青質混合物	
				原子力		
				新エネルギー等	風力	
					太陽光	
					地熱	
					バイオマス	
					廃棄物	
				小計		
			変電所			
			送電線路			
			配電線路			
			給電設備その他			
			計			
	改良工事					
調査費						
合計						
核燃料						
総計						

備考　１　２種類以上の燃料を混焼している発電所の場合は、発電機ごとに主要な燃料を定め、主要な燃料の欄に計上すること。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。